

施策マネジメントシート(2024年度の振り返り、総括)

作成日 2025 年 8 月 1 日

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち						
施策	18	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課		関係課	
				課長	吉田 武春			
				担当係	学校教育係、教育環境対策室教育環境対策係			
 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう								

目的と基本方針	児童生徒が豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ
	・少子化の動向を踏まえ、学校の適正規模を考慮した配置を進めるとともに、地域に根ざした特色ある教育を推進します。 ・学力や体力の向上を図るとともに、不登校や問題行動、特別な支援を必要とする子どもたちへの取り組みを強化します。

基本事業の考え方	・「教員の指導力向上」 指導力向上のための教員への指導を充実させる必要がある。そのために学校訪問の回数の確保を図る。教員を指導する立場である「指導主事」の町職員としての採用を継続する。 ・「教育指導への支援」 学力・体力向上に取り組む学校に対し、不登校や特別に支援を必要とする児童生徒への対応を中心とした補助教員兼支援員（マイトウンティーチャー）及び適応指導教室専任指導員の採用を継続する。ICT活用環境を充実させる。 ・「教育環境の整備」 少子化の動向を踏まえた学校経営や学習指導の充実を図るため、月夜野地区小学校統合を推進し、藤原小学校のあり方も含め計画的に環境整備を進める。適切な教育環境のもとで教育が受けられるよう、既存施設の修繕等も含めた環境整備を進める。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 教員の指導力向上	児童生徒	学力向上、体力向上及び豊かな心の育成につなげる。	指導主事の採用により、学校訪問を計画的に実施し、教員の指導力向上を図ります。また、指導力向上のための研修会等を計画します。
	2 教育指導への支援	児童生徒	学力及び体力向上、不登校児童生徒の減少につなげる。	補助教員兼支援員（マイトウンティーチャー）を採用します。必要に応じて介助員も配置します。不登校傾向にある児童生徒への対応のため、相談員の配置を行い、拡充を図ります。
	3 教育環境の整備	児童生徒	適切な教育環境で教育が受けられる。	既存施設の修繕等、教育環境の整備を行い、学校経営、学習指導の充実を図ります。月夜野地区小学校統合を行い、藤原小学校のあり方も含め計画的に環境整備を進めます。また、遊休化している（となる）校舎・校庭・体育館等の整理を進めます。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・学力テストの結果は、小学生が目標に達しました。全体的に中学生は下回っていますが、2・3年生は伸びてきています。（全国平均とほぼ同じ） ・体力テストの結果は、小学生は目標値を上回っているが、中学生は低下傾向にあり、全国的にもやや下回っています。 ・ICT環境の更新を令和7年度に行うことになっています。 ・不登校児童生徒の出現率は、年々増加傾向にあります。（全国、県平均とほぼ同じに推移） ・令和8年4月に統合する月夜野小学校の校舎建設工事を進めるとともに、開校に向けた準備を進めています。	・GIGAスクール構想を推進していくため、学習支援ソフトの導入などICT関連機器等を有効活用していく必要があります。 ・学力向上にむけた学校訪問の日数を確保していく必要があります。 ・月夜野小学校の開校の準備を計画的に進めていく必要があります。 ・各学校の老朽化した施設を、適切に整備していく必要があります。 ・教員の働き方改革を進めていくために、休日部活動の段階的な地域移行が必要です。 ・不登校児童生徒が増加傾向にあるため、専門的な指導を継続していく必要があります。 ・地域の見守り隊をはじめとする関係機関と連携し、通学路の安全を確保していく必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

・少子化により児童・生徒が更に減少することが見込まれ、それに伴い小学校では集団学習や集団活動の実施に制約が生じてきており、学校再編が必要不可欠である。
・不登校児童生徒、特別に支援を必要とする児童生徒の割合が年々増加している。
・2020年度に小学校3・4年生は外国語活動、小学校5・6年生では英語が教科化され、時間の確保や指導体制の継続的確保が必要である。
・校舎等の老朽化により、修繕、大規模改造等が必要である。
・地球温暖化による異常気象（高温・集中豪雨）や通学時等の予測不能な事件・事故が多発している。
・GIGAスクール構想に基づく、ICT機器を活用した授業展開が進む。
・部活動改革（部活動指導員や休日部活動の段階的な地域移行の推進）の全国展開（2023年度へ）の取り組みが進む。
・月夜野小学校の開校により月夜野地区小学校の適正規模・適正配置が進められる。

・不登校の児童生徒数は、子ども達の減少とは対照的に増加傾向にあり、早期対応等の取り組みが求められている。
・特別支援教育の対象児童生徒は増加しており、意見や要望は多岐にわたっているため、きめ細かな対応が必要とされている。
・登下校の安全確保、点検、見守りの強化等が求められている。
・GIGAスクール構想に基づく、1人1台端末などハード面の整備とともに、端末を活用した授業内容の充実や家庭学習への活用などのソフト面の整備について、議会の一般質問などで取り上げられている。
・令和8年4月の月夜野小学校開校に向け計画的な準備が求められている。

施策のための役割・目標達成	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
	<家庭・保護者> ・家庭では子どもたちの心身の健康を育み、基本的生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎を作る。 ・保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 <地域住民> ・「地域の子どもは地域で育てる」という意識を持ち、子どもたちが安心して活動できる地域づくりを進める。 ・地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。	・教育の基本方針を策定する。 ・児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ・教員の資質の向上を図る。 ・月夜野小学校の開校を計画的に実施する。 ・ユネスコエコパーク登録により、本町の自然や文化などを多くの魅力を見つめ直し、持続可能な開発のための教育の学習を図るため、管内小中学校のユネスコスクールへの登録加盟・活動を支援する。 ・教職員の働き方改革の支援を行う。

施策	18	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課
				課長	吉田 武春

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	学力テストの結果(児童／生徒)	ポイント	実績値	51.2／50.9	50.2／50.8	50.5／50.5	51.0／50.3			
				目標値		—	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0
	B	体力テストの結果(児童／生徒)	点	実績値	57.8／44.8	59.9／45.0	56.3／44.4	55.0／44.1			
				目標値		54.0／47.5	54.0／47.5	54.0／47.5	55.0／48.0	55.0／48.0	55.0／48.0
	C	不登校児童生徒の出現率	%	実績値	2.6	2.5	3.3	3.4			
				目標値		1.0	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	令和5年度と比較して児童は0.5ポイント増加し目標値に達したが、生徒は0.2ポイント減少し、目標値も1.7ポイント下回る結果となった。指導主事による学校訪問や補助教員兼支援員の支援により、小学校では学習成果を上げていた学年が多かった。中学校では、不登校生徒の増加や学習時間の不足などが学力向上に影響していると推測される。
	B	未達成		B	児童は、目標に比べ1.0点上回っているが、生徒は目標と比較して3.4点下回っている。要因については中学生の成績が全国平均を下回っていることが推測される。中学生女子の肥満割合が増えていることや、授業や部活動以外の運動時間の減少、ゲームやテレビなどのメディア時間の増加なども原因と考えられる。(全国平均 児童:53.2 生徒:44.6)
	C	未達成		C	目標の2.6%に対して0.8%高くなっている。令和5年度に比べ児童は減少したが、生徒は増加している。要因については、1人ひとりケースが違うため、一概には言えないが、無気力や家庭環境による影響、学業の不振などさまざまなことが考えられる。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	教員の指導力向上	A 学校訪問の回数	回 (延べ)	実績値	20	14	18	36			
					目標値		—	18	18	18	14	14
	2	教育指導への支援	B		実績値							
					目標値							
	3	教育指導への支援	A 補助教員兼支援員の数 (マイタウンティーチャー)	人	実績値	7	9	9	7			
					目標値		—	9	9	9	9	9
	4	教育指導への支援	B		実績値							
					目標値							
	5	教育環境の整備	A 小中学校数	校	実績値	9	7	7	7			
					目標値		—	7	7	7	5	5
	6	教育環境の整備	B		実績値							
					目標値							
7					実績値							
					目標値							
8					実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	授業改善等をして学力向上を図るため、指導主事による学校訪問A、B及び三国会授業研究会訪問等を実施している。なお、令和6年度は長期研修員の授業参観及び指導の他、県の指定事業等が5件あり、例年以上に訪問する機会があった。	訪問回数は、各学校の要請訪問が11回、社会教育主事訪問の同行2回、県指定事業等10回、ケース会議等6回、長期研修員授業参観及び指導6回、三国会関連1回の合計36回であり、目標値を大幅に上回った。	指導主事1人で対応しているため、令和6年度のように指定事業等が重なると、該当校や該当教諭への指導力向上が見込める反面、他の業務が滞り、その他の学校への指導力向上には繋がりにくい。	要請訪問を中心に、各校の要請(ケース会議、講演等)に対して真摯に対応していくとともに、要請等がなくても、町の学力向上対策に沿って各校の実態を捉えて学校訪問を行っていく。
	2	1人1人に対しきめ細やかな指導ができるよう、補助教員兼支援員の人材の確保に努めている。	6年度については2名が退職され、7名の方が継続となったため減となった。 また、定年延長によりマイタウンティーチャーの対象となる教員免許所有者が減少し確保が困難であった。	教員免許を生かし学習指導もお願いしているが、業務に対する報酬が低いことが業務意欲と人材確保に影響している。	配慮を要する児童生徒の支援や学習指導にあたり、正規教員を補助して学力向上の取り組みに対する補助を行っている。報酬面の改善を一部図った。柔軟な勤務形態を実現するため、新たな視点を持って人材確保の方法を検討する。
	3	月夜野小学校の開校に向け、準備委員会等により校章、校歌の決定をするとともに、新校舎建設を進めた。	令和6年度には統合がなかったため増減はなかった。	通常の学校運営を行いながら、建設工事を実施しているため、安全な現場管理と児童へのストレスに配慮しながら、工事の進捗管理を行う必要がある。 また、二期工事が完了する前に開校しなければならないことも課題である。	安全管理に最大限の配慮をしながら、令和7年11月までに1期工事を完了し、12月に桃野小学校の引越をし、新校舎を仮校舎として使用する。その後、令和8年3月に古馬牧小学校及び月夜野北小学校の引越を行い、令和8年4月に統合小学校を開校する。

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		教育委員会運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		913,577 P							
施策体系	施策		18		学校教育の充実					みなかみ町の教育行政や学校運営をつかさどる行政委員会					指導主事訪問の際に訪問の様子を教育委員にも参観していただき、子どもたちを含め学校全体の状況を把握してもらった。また、各種研修会や会議に出席いただき、地域住民との意見交換を行って教育現場の状況把握にも努めていただいた。					事業実績								
	基本事業		02		教育指導への支援															教育委員会・教育委員会協議会・総合教育会議開催回数								
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
組織名			学校教育			課		学校教育			係		委員会に現場の声を反映するために、住民の意向を把握することが重要と考える。そのため学校を訪問したり、PTAや学校関係以外の団体等とも意見交換が必要となる。					教育は専門家の判断のみによらず、広く地域住民の意向を踏まえて行われることが必要であることから、意見交換の機会をさらに増やしていきたい。					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		10		項		1		目		1		6・0・1					8・0・1		回	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		事務局一般管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,956,880 円							
施策体系	施策		18		学校教育の充実				教育委員会事務局業務を遂行するために必要な経費について、的確に管理し、円滑に業務が行われるようする。				－				事業実績								
	基本事業		02		教育指導への支援												決算額								
組織名		学校 教育 課				学校 教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度		令和 6年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項		1 目		2		課題なし				2,810				2,957		千円	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		教職員労働安全衛生管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		12,639 P					
施策 体系	施策	18		学校教育の充実						長時間労働者に対する医師の面接指導と、全教職員を対象としたストレスチェックの実施。				毎月、教職員時間外勤務状況を把握し医師の面接体制を整備したが利用の実績なし。ストレスチェック事業の受検者は、104人が受検した。				事業実績							
	基本事業	02		教育指導への支援														面接指導／ストレスチェックの受検者数							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名				学校教育		課		教育環境対策		係		根本的な問題である教職員の多忙化を解消できるよう、業務の削減や見直しを行うことが必要である。				学校に対して、多忙化解消のために取り組んでいる先進地の事例などを調査し、情報を提供できるように検討する。毎月、在校等時間記録表を提出してもらい勤務時間の把握を行う。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		10										項		1		目	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		校務支援システム導入・運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,886,621 円				
施策体系	施策	18		学校教育の充実				学校事務等にかかる校務のシステム化を図るため、統合型校務支援システムを導入し、教員の事務負担の軽減と教育の充実を図る。				群馬県統一システムを令和7年12月の稼働開始を目指し、共同調達検討部会が発足したため、委員として会議に参加した。				事業実績						
	基本事業	01		教員の指導力向上												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策		
組織名		学校教育 課				学校教育 係				システムのクラウド化に向けたゼロトラストに対応する必要がある。				令和8年度より群馬県統一システムに切り替えを行うため、様式類の統一化等学校との調整を行う。				令和 5年度		令和 6年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1									目	2	7		7

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		小中学校統合推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		761,668,506 P										
施策 体系	施策		18		学校教育の充実				小中学校統合推進計画に基づき、学校統合に伴う施設整備を行う。 月夜野地区の小学校について、現在3校ある小学校を統合し、桃野小学校敷地を拡充し新設する。				小中学校統合推進計画に基づき月夜野地区の統合小学校について、校舎建設工事に着手した。また、準備委員会により校章、体育着、校歌等を決定するなど月夜野小学校の運営に向けた協議を行った。				事業実績											
	基本事業		03		教育環境の整備																							
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				改修を行った施設数									
組織名			学校教育			課			教育環境対策			係			令和8年4月の開校を目指し、校舎建設工事を進めるとともに3小学校の開校に伴う準備を進める。				月夜野小学校建設工事の1期工事を完成させ、令和7年12月に桃野小学校の引越を行うとともに令和8年3月に古馬牧小学校及び月夜野北小学校の引越を行い、令和8年4月に月夜野小学校を開校する。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業 期間		期間限定事業		会計		1		款		10		項		1									目		2		10	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		GIGAスクール構想推進事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		18,466,139 P					
施策体系	施策		18		学校教育の充実						国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末等を整備し、ICT技術を活用した授業展開をはかるとともに、個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。						学習ドリルソフトの再検討やeポータルの変更を行った。						事業実績						
	基本事業		03		教育環境の整備																		1人1台端末を活用する児童生徒数						
											②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策												
組織名		学校教育 課				学校教育 係						タブレット端末の有効活用						令和7年度末には児童生徒端末の更新を予定している。						令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		10														項		1		目	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		外国語指導助手(ALT)事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		22,851,305 円							
施策 体系	施策		18		学校教育の充実				児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、ティームティーチングによる英語指導を行う。				令和8年度に月夜野地区の小学校が統合することを踏まえ、今後はALT4名体制にしていこうと決めた。令和5年度末に中途退職するALTがいたため、補充をせず、令和6年度より4名体制に変更した。				事業実績 小学校兼務校平均訪問回数・小学校配置校平均訪問回数・みなかみ中平均勤務日数・ALT人数								
	基本事業		02		教育指導への支援																				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名				学校教育		課		学校教育		係		本事業に係る経費が大きく、また、生活サポート等の事務量が多いことが課題である。				令和8年度8月以降はJET-ALTではなく、委託契約等別の方法を選択する予定。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1		款		10										項		1		目	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		学校検診事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,346,224 P				
施策体系	施策		18		学校教育の充実				学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。				健康診断の具体的な実施内容等の事前確認、実施報告書の提出など適正な環境整備への指導を行った。検診器具の減価は、業者へ委託。養護教諭の業務改善にもつながった。検診未受診者対策は、実施機関等連携を図り未受診者へ働きかける手だてが増えた。				事業実績					
	基本事業		03		教育環境の整備				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				受診児童生徒数・受診教職員数					
組織名			学校教育 課			学校教育 係			児童生徒の健康診断検診の実施にあたっては、児童生徒へのプライバシーや心情に配慮した環境整備が不可欠となっている。通知指導や実施内容の確認を行うなど適正の徹底を図る。検診器具減価については、令和6年度より委託。児童生徒の健康診断未受診者対策の継続。				学校と学校医の共通認識及び学校から保護者・児童生徒への検診の意義や内容を十分説明し、受診してもらえよう今後も継続して指導を行っていく。検診器具減価委託及び検診未受診者対策は今後も継続していく。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	1	目	2					904・46		899・44		人		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		教育補助員事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,440,571 P				
施策体系	施策		18		学校教育の充実				支援が必要な児童生徒に対し、町費負担の補助教員・介助員を配置する。				各学校より提出された要望書により聴き取り調査を行い、必要と判断した学校へ配置を行った。				事業実績					
	基本事業		02		教育指導への支援												補助教員数・介助員数・部活動指導員					
									②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策					
組織名			学校教育 課			学校教育 係			各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある。				今後も継続的に必要学校数を把握し、配置を行う。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項									1 目		2		9・4・4	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		尾瀬ネイチャーラーニング事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		893,620 P							
施策体系	施策		18		学校教育の充実				尾瀬での自然体験学習・事前学習を実施し、質の高い環境教育を提供する。事業費（バスの借り上げや現地ガイド料）について県に補助申請し、支払業務を行う。				—				事業実績								
	基本事業		02		教育指導への支援												参加学校数								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名				学校教育		課		学校教育		係		群馬の子ども達が小中学校在学中に一度は尾瀬を訪れ、自然体験することにより郷土を愛する心を育むことを目的として実施している県の補助事業であるが、新治小・みなかみ中では実施していない。また、燃料価格等の高騰によりバス借上料が値上がりしていることが課題である。				新治小では赤谷の森の自然学習、みなかみ中では谷川岳エコツーリズム登山を実施し、みなかみ町の自然を学び、体験する事業を実施しているため、現状維持とする。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		10		項		1		目		2		4		4		校	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		課外活動費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,440,114 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				小中学校における課外活動を対象にバス賃借料など移動費等の補助を行う				—				事業実績						
	基本事業		02		教育指導への支援												補助件数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			学校教育 課			学校教育 係			全国大会等の上位大会がどこで開催されるかによって、経費が大きく膨らむことがある。補助対象経費が曖昧なため、協議が必要ことがある。				今後は要綱を制定し、補助対象経費を明確にしてい予定である。				令和 5年度		令和 6年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項		1 目		2						14		12		件	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		学校経営研究・研修事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		509,721 P				
施策体系	施策		18		学校教育の充実				群馬県小学校長会・群馬県中学校長会・群馬県公立学校教頭会等の市町村負担金				一				事業実績					
	基本事業		02		教育指導への支援												学校数(小・中)					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			学校教育			課		学校教育			係		一				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	課題なし					6・1		6・1		校	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		学校教育研究・研修事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,440,396 円									
施策体系	施策		18		学校教育の充実				群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会等の市町村負担金				—				事業実績										
	基本事業		02		教育指導への支援												学校数(小・中)										
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			学校教育 課			学校教育 係			課題なし				—				令和 5年度		令和 6年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項									1 目		2		6・1		6・1		校		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 7 年 8 月 15 日更新)

事務事業		000010		総合的な学習の時間支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		219,180 円			
施策 体系	施策		18		学校教育の充実				総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかかる保険及び谷川岳エコツーリズム登山実施に伴う補助を行う。				—								
	基本事業		02		教育指導への支援																
							②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		学校教育		課		学校教育				係		他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1		款		10						項		1		目	
																592・316		595・313		人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		英語検定料補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		203,350 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				実用英語技能検定の検定料を補助することで、児童生徒の英語力及び英語学習意欲の向上を図る。				—				事業実績						
	基本事業		03		教育環境の整備												補助金申請者数・昇級受験者数						
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名		学校教育 課				学校教育 係				昇級受験者数は前年度と比べてわずかに増えているが、申請者数が減っていることが課題である。				英検補助制度及びオンライン申請が可能になったことを広く周知していく。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										1 目		2		107・10	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		ユネスコスクール活動推進事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	35,923 円	
施策 体系	施策	18	学校教育の充実						町がユネスコエコパークに登録されたことに関連し、町内の学校がユネスコスクールに加盟し、国際交流活動やESDを推進する。		令和2年6月頃より中断されていたユネスコ事務局での加盟の諸事務が、令和6年12月より再開された。学校を補助し加盟申請を進めたところ、令和7年1月に月夜野北小学校、令和7年3月に古馬牧小学校の2校がユネスコスクール認定を受けることができた。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の整備													
	組織名		学校教育 課			教育環境対策 係			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		認定学校数			
								ユネスコスクールに認定された場合のメリットの少なさ。		加盟申請中の学校が加盟登録の認証を得られるように、引き続き事務のサポート体制を継続する。		令和 5年度	令和 6年度	単位		
事業 期間	期間限定事業		会計	1	款	10	項	1	目	2		1	3	校		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		教育支援推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,492,646 円					
施策 体系	施策		18		学校教育の充実				幼児・児童・生徒の就学に係る相談や助言、支援を行う。 また、特別支援教育の充実を図るため、調査や研究、講演会など開催する。				乳幼児期については保健師と、その後は、こども園、小中学校と連携し、早期より支援の必要な児童生徒を把握し、必要な時に必要な支援を行う。				事業実績						
	基本事業		02		教育指導への支援				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				教育支援委員会審議対象者数 (新就学児童/就学児童生徒)						
組織名			学校教育 課			学校教育 係			少子化に反して、支援を必要とする幼児や児童生徒は年々増加しており、支援を行える人材を育成して行く必要に迫られている。				関係機関とより親密な連携を図り、支援を必要とする児童生徒の援助を行う。				令和 5年度		令和 6年度		単位		
事業 期間		継続事業		会計		1 款		10 項		1 目		2						20・94		41・75		人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		スクールバス管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		92,080,705 P	
施策体系	施策	18		学校教育の充実				みなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。				昨年度より受託者が行っている研修と運転手の適正診断、特別研修を継続して実施した。事故再発防止策や緊急連絡体制の再整備を行うことができた。				事業実績			
	基本事業	03		教育環境の整備															
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				バス利用者数			
組織名		学校教育 課		教育環境対策 係				受託者の事故防止対策など業務における安全管理はもとより業務における精度の徹底を図る。また同業他社の情報を収集し、検討をしていく。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の提案を図っていく。				業務改善のため受託者と学校関係者で実施している運行会議に担当者も同席し、情報の共有を図っていく。 3地区のスクールバス運営委員会を開催していく。				令和 5年度	令和 6年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2					335	356	人		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		通学支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		382,250 P				
施策体系	施策		18		学校教育の充実				遠距離通学する児童・生徒の保護者へ通学費補助及び小学校入学時の防犯ブザーや熊鈴などの支援など				小学校準備委員会等において継続して協議をしている。				事業実績					
	基本事業		03		教育環境の整備												遠距離通学児童・生徒数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			学校教育 課			学校教育 係			小学校統合によるスクールバス利用への移行時の補助金交付要綱見直し。				統合小学校の開校までに決定する。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項									1 目		2		1・3	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		中学生海外派遣事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,088,583 P				
施策 体系	施策		18		学校教育の充実				町内の中学生を対象に海外の異文化を体験させることで、国際的視野の拡大、国際親善・国際理解を深めると共に、自分たちの住むみなかみ町について再確認する機会を与える。				事前学習では、派遣生徒が困らぬように空港での手続きや派遣先のマナーなど旅行者や職員による講話などを実施。派遣行程は、前回の行程を踏襲。派遣人数についても前回の人数を踏襲。				事業実績					
	基本事業		02		教育指導への支援												派遣事業参加生徒					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			学校教育 課			学校教育 係			①事前学習内容の充実を図る。②派遣行程の充実を図る。③派遣人数の適正化を図る。				問題なく実施。継続的に実施していく。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業 期間		期間限定事業		会計		1 款		10 項									1 目		2		33	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		小中学校施設等維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		14,871,532 P								
施策 体系	施策		18		学校教育の充実						学校では対応が出来ない請書・契約書が必要となる 高額な修繕などの維持管理				児童生徒に危険が及ぶ恐れがあるものや学校 運営に支障をきたすものを優先に最低限の修 繕を行った。				事業実績									
	基本事業		03		教育環境の整備														全体の修繕等件数									
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
組織名			学校教育			課			学校教育			係			小学校統合を見据え、必要最小限の修繕を行う。				軽微な修繕は直営等で対応する。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業 期間		継続事業		会 計		1		款		10		項		1									目		2		19	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		藤原小学校教職員住宅管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,178,348 P				
施策体系	施策		18		学校教育の充実				へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、入居希望教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。				令和5年度2月から引き続き、令和6年3月末の時点で入居者数は0名となっている。 施設の老朽化が著しいため、解体に向けて、解体工事実施設計業務を実施した。				入居者数		事業実績			
	基本事業		03		教育環境の整備												入居者数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			学校教育 課			教育環境対策 係			経過年数により、老朽化が進んでいる。屋根の補修や塗装のみならず建物本体も劣化しており、大規模な改修工事が必要となっている。令和5年2月にはガスボンベ置場屋根の破損、施設内での漏水が発生し、施設自体が使用不可の状態となった。				施設の老朽化が著しいため、廃止に向けて解体工事を実施したい。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項		1 目		2		0				0		人		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		小中学校教育研究会(三国会)事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		292,954 P								
施策 体系	施策		18		学校教育の充実						管内の常勤の教職員を持って組織し、みなかみ町の教育の振興を図るため、研究、調査、講習等に関わる事業を行う。				公開授業を三国会で実施していたが、別に利根教育事務所で行ってるB訪問と重なることから公開授業を1つにし業務の改善を行った。				事業実績									
	基本事業		01		教員の指導力向上																							
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				学校数(小・中)							
組織名			学校教育			課			学校教育			係			多忙化により、活動に費やす時間を確保することが難しくなってきた。				限られた時間の中で有効な研究・調査を継続して実施していく。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1		款		10		項		1									目		2		6・1	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		児童生徒災害共済保険事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		834,610 P		
施策 体系	施策		18	学校教育の充実					学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。	—								事業実績			
	基本事業		03	教育環境の整備														給付件数(小学生・中学生)			
	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
組織名			学校教育 課			学校教育 係			課題なし				—				令和 5年度		令和 6年度		単位
事業 期間	継続事業			会計	1	款	10	項									2	目	1	39・44	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,393,733 円							
施策体系	施策		18		学校教育の充実										経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。	—		事業実績								
	基本事業		02		教育指導への支援													受給者数(小学校・中学校)								
																					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			学校教育 課				学校教育 係				課題なし										—	令和 5年度		令和 6年度		単位
事業期間		継続事業			会計	1	款	10	項	2												目	1	40・13		33・16

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000007			特別支援学級就学援助事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,430,235 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実					特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。	—		事業実績													
	基本事業		02		教育指導への支援								受給者数(小学校・中学校)													
	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																					
組織名			学校教育 課			学校教育 係					課題なし				令和 5年度		令和 6年度		単位							
事業期間		継続事業			会計		1		款		10		項		2		目		1		27・10		35・10		人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		小学校管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		95,436,338 円				
施策体系	施策		18		学校教育の充実				公立学校の管理運営事業				学校から予算ヒアリングを行い、他校との公平性(教育環境の平等)を確保しつつ、経費削減を行った。				事業実績					
	基本事業		03		教育環境の整備												児童数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			学校教育 課			小・中学校事務 係			児童数の減少、施設の老朽化を考慮しながら、他校との予算の公平性の確保。				学校統合を見据えながら、引き続き適正な予算措置が必要。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項									2 目		2		592	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		中学校管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		20,283,056 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				公立学校を管理運営する事業	学校から予算ヒアリングを行い、小学校との公平性(教育環境の平等)を確保しつつ、経費削減を行った。	事業実績												
	基本事業		03		教育環境の整備						生徒数												
組織名		学校教育 課		小・中学校事務 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度		令和 6年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項		3 目		2		生徒数の減少を考慮しながら、小学校との予算の公平性の確保。				引き続き適正な予算措置が必要。					
														316				313				人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		利根沼田学校組合運営費負担事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		20,731,200 P								
施策 体系	施策		18		学校教育の充実					利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金	魅力のある学校作りとして環境改善に取り組み、圏域内のみならず他圏域からの進学者の受け入れ体制を整えるなどを行っている。ただ、他圏域からの入学者もいるが、解決には至っていない。				事業実績												
	基本事業		03		教育環境の整備						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				みなかみ町在生徒数								
	組織名		学校教育 課		学校教育 係						定員に対して入学者が少ない。				定員に対して入学者は少なく、学校の魅力創出や運営補助金の増額などが検討される。				令和 5年度		令和 6年度		単位				
事業 期間		継続事業		会計		1		款		10		項		4		目		1		171				161		人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		利根沼田学校組合地方交付税交付事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		423,157,000 円	
施策体系	施策		18		学校教育の充実					利根沼田学校組合理事会の協議書により、地方交付税(普通交付税高等学校費及び特別交付税高等学校寄宿舎分等)を一括算入し、負担金として支出する。	-						事業実績			
	基本事業		03		教育環境の整備												普通交付税交付額 特別交付税交付額			
組織名		財政 課			財政・契約 係								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業			会計	1	款	10	項	4	目	1	課題なし				令和 5年度	令和 6年度	単位	
																	371,042・46,178	378,542・44,615	千円	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		高等学校総務費負担事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		11,500 P								
施策体系	施策		18		学校教育の充実					定時制教育への市町村負担金。					—					事業実績									
	基本事業		02		教育指導への支援															沼田高校定時制生徒数									
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名		学校教育			課		学校教育					係		課題なし					—					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1		款		10		項											4		目		1	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		家庭教育支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		132,000 P			
施策 体系	施策		18		学校教育の充実				小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。				小学校入学前の就学時検診に併せ、「子育て講座」を、中学校への移行学級開催時に「思春期子育て講座」を開催し、保護者の子育てへの不安に寄り添う取組を行った。				事業実績				
	基本事業		02		教育指導への支援				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				講座開催数				
	組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				小中学校入学前の子どもを持つ保護者のニーズに応えた講師の選定が課題である。				就学時の子育て講座については、上質な講師を幼児教育センターを通して派遣していただいているのでこのまま継続したい。思春期子育て講座については、内容について学校等と検討を続けたい。				令和 5年度		令和 6年度		単位
事業 期間		継続事業		会計		1 款		10 項		5 目		1		6				4		回	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		月夜野給食センター管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	159,142,304 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実										小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。		現場を維持するために、必要最低限の修理を行った。		事業実績		
	基本事業		03		教育環境の整備																
組織名		学校教育 課				学校教育 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		1日あたり調理食数					
												調理機器の老朽化に伴い故障・修理が増えている。(平成16年移設稼働)		2年後に町内の2つの給食センターを統合し、ランニングコストを抑えて、引き続き安心安全な給食の提供を維持する。		令和 5年度	令和 6年度	単位			
事業期間	継続事業			会計	1	款	10		項	7	目	1			904	902	食				

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		新治給食センター管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		54,290,292 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実				小学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通して食育の推進を図る。				給食センターの統合を踏まえ、必要最低限の修繕を行いながら、現状の美味しい給食の提供に努めた。				1日あたり調理食数		事業実績	
	基本事業		03		教育環境の整備															
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			学校教育 課			学校教育 係			調理機器・施設の老朽化(平成15年施設稼働時より使用している調理機器や施設設備が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。)製造を中止している機器があり部品調達が不能となり、器械の更新の検討が必要である。				給食センター統合後の施設について、他課により活用をする案があるので、給食センターの運営を最優先にしながら、センターの運用に影響しないように検討作業等について協力を行う。				令和 5年度	令和 6年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項									7	目	1	232